

# 会社法改正・社会的要請で変わる グループ監査実務のポイントセミナー

～監査を取り巻く環境変化に適応するための新たな監査対応～

**日時** 平成26年 9月5日(金) 10:00～17:00  
計6時間(1日間)

**会場** NHK 名古屋放送センタービル内教室

**講師** 日本マネジメント総合研究所 理事長 戸村 智憲 氏  
公認不正検査士

## 対象

- 監査役、内部監査・内部統制部門の方
- 法務・コンプライアンス・CSR 部門の方
- 総務部門の方

## 本セミナーの 強化ポイント

会社法改正や激変する経営・監査を取り巻く社会的要請の変化に適応する、従来と違った意味を持つようになってきた監査のポイントを習得します。

## 講義項目

### 1. これからのグループ監査における課題

- ・会社法改正における親・子会社の監査として要求される監査課題と対応
- ・「ソフト・ロー的なミッション経営」への実質的な移行
- ・海外子会社での倫理観の衝突リスク  
(CRE: Crush Risk of Ethics)
- ・「監査は経営陣の足を引っ張るな」と公言する著名専門家にみる監査の地位
- ・グループ経営の健全性向上の一翼を担う監査役・内部監査人の課題
- ・株主から選任される監査役と社長直下の従業員としての内部監査の連携
- ・監査上の小さな勇気の積み重ねが大きな勇気が問われる判断力の源泉
- ・グループ監査で特に必要な「濫用なくNOと言える勇気と根拠」
- ・グループ報による監査・コンプライアンスの啓発における工夫など

### 2. 子会社の不正と第三者委員会による調査対応など

- ・国内外の子会社での不正における課題・検討事項・対応
- ・第三者委員会による不正調査の課題と本質的に求められる対応
- ・速やかな透明性ある情報開示の危機管理広報マネジメントシステム構築
- ・ソーシャルメディア・コンプライアンスとグループ SNS ガイドラインの要点
- ・「インサイダー天国ニッポン」における監査課題と予防策・事後対応
- ・国内外における統合グループ内部通報ホットラインの構築・運用
- ・リスク管理意識調査による往査時以外の日常の実態を見抜く対応
- ・リスク管理型ビッグデータと監査データサイエンティスト・予兆の把握

など

### 3. どうする? 「脱法内部統制報告制度」とこれからのグループ監査対応

- ・「J-SOX は死んだ」: 存在意義を失い形骸化が加速する機能不全制度
- ・「監査人の自由からの逃走化」に陥る監査人の心理的なワナ
- ・監査における創意工夫・監査クリエイティビティによる
- ・社会的要請に適応する「監査に資する経営」
- ・「社会に資する経営」としての本業を通じた社会貢献: CSV 経営と監査
- ・「実効性のある売上」とは?: 売上が上がれば何でも良いわけではない
- ・「越境不正」: 企業統治と内部統制のかい離が招く経営陣の墓穴
- ・「バトロンひも付き監査」の課題と「公認監査役制度」の提言
- ・社外・独立役員の社外性の実効性と役員間リスク情報格差の問題と対応
- ・IERM( 統合的エンタープライズリスクマネジメント ) による企業健全化策

など

### 4. 監査人が不得手になりがちな企業経営で本来監査すべき課題の基礎知識

- ・監査人必須: ダイバーシティと人権の監査視点による基礎
- ・国策の実態: 「都合のよい少子化対策」の弊害と企業における留意点
- ・内部昇進の多い日本企業におけるこれからの人材教育の課題と対応
- ・「自制心」の正しい理解と踏むべきではない心のブレーキ

など

### 5. 質疑応答・まとめ

- ・当コース内容以外にも、各種の監査やリスク管理・危機管理などの悩みやご相談についても可能な範囲でお答えさせていただきます。

\* プログラムの順序や内容等は、最新動向や状況等に応じて改訂・変更する場合がございます。

## 担当講師より

グループ監査の担当監査人は、チェックリスト通りに監査すればそれでよしというわけではなく、むしろ、リストや教科書に載っていないことが監査上の課題となりがちです。グループ監査を狭い範囲で見つめる限り、監査人が果たす役割もその地位も高まりません。グループ監査におけるグループ経営を見据える監査人養成の本コースで、ワンランク上の監査をお届けします。

## 講師紹介

日本マネジメント総合研究所 理事長 公認不正検査士 **戸村 智恵氏**

早稲田大学卒。米国 MBA 修了（全米優秀大学院生を受賞）。博士後期課程（Ph.D）中退。

国連勤務にて、国連内部監査業務専門官、国連戦略立案専門官リーダー、国連主導の国際的 CSR 運動の「国連グローバルコンパクト（UNGC）」広報・誘致業務などを担当。民間企業役員として監査統括、人事総務統括、上場 IT 企業の JFE システムズ（株）アドバイザー、JA 長野中央会顧問、経営行動科学学会理事、岡山大学大学院非常勤講師などを歴任。監査法人の代表社員や弁護士をはじめ、大手コンサルタントなどの専門家を指導する講師としても登壇。コーポレート・ガバナンス・アワード主宰や「本業を通じた社会貢献」としての CSV 経営指導など、各種の新たな経営・監査に必要な対応や技法をオリジナルで開発・提唱・普及啓発を進めている。NHK「クローズアップ現代」TV 出演、テレビ朝日「そうだったのか！池上彰の学べるニュース」番組監修や、TV・ラジオ・雑誌連載など、専門性とわかりやすさ・本音での実態を踏まえた対応にも定評がある。指導先は上場最大手の役員指導をはじめ、中堅中小企業、金融機関、医療福祉機関、学校法人、農協、自治体など幅広く担当。年間 120 講演程度をこなしつつ、経営指導、執筆活動（現在 25 冊以上）などに精力的に取り組む。日本取締役協会会員、日本コーポレート・ガバナンス・ネットワーク会員、日本内部統制研究学会正会員、米国内部監査協会 NY 支部会員など、各種活動に携わっている。

代表的著作に「企業統治の退廃と甦生」（中央経済社）、『クリエイティブ監査への道』（税務経理協会）など。

日 時：平成 26 年 9 月 5 日（金）10:00～17:00  
計 6 時間（1 日間）

会 場：NHK 名古屋放送センタービル内教室

名古屋市中区東横 1-13-3 NHK 名古屋放送センタービル ※右図参照

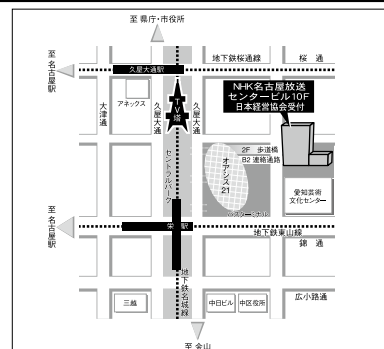
参 加 料：  
（1 名につき）

	参 加 料	消 費 税 等	合 計
本会会員	30,000 円	2,400 円	32,400 円
一 般	35,000 円	2,800 円	37,800 円

### ★複数名申込割引について

同一企業（団体）から同じ講座（コース）に 2 名様以上でご参加の場合は、1 名様につき、2,160 円割引いたします。  
下記申込欄にご記入ください。

※参加料には、テキスト・資料代が含まれています



【JR・名鉄・近鉄の名古屋駅より】  
地下鉄東山線（4 分）栄駅より徒歩 5 分  
地下鉄桜通線（5 分）久屋大通駅より徒歩 8 分

【中部国際空港より】  
名鉄（25 分）金山駅（乗換）地下鉄名城線（7 分）栄駅より徒歩 5 分  
※地下鉄駅からは、地下街、オアシス 21 経由で NHK ビルに直通

申込方法：下記の参加申込書に必要事項をご記入の上、FAX 等で下記へお申込み下さい。  
折り返し、参加券と振込口座を記載した請求書をご派遣責任者までお送り致します。

- 参加料（負担金）は、銀行振込にて開催 3 営業日前までに納入してください。（経理処理の都合で遅れる場合は、事前にご連絡下さい。）
- 開催 3 日前までに参加券が届かない場合は、恐れ入りますがお電話にてご確認ください。
- 参加のお取り消しにつきましては、必ずご連絡ください。参加者のご都合が悪くなった場合は、代理の方にご出席いただきますようお願い致します。
- 領収書は「振込金受領書」をもってかえさせていただきますのでご了承ください。

**キャンセルについて** 開催日 3 日前～前日迄 30%、開催当日は全額をキャンセル料として申し受けますので、あらかじめご了承ください。

お問合せ先：一般社団法人 日本経営協会 中部本部 企画研修グループ（担当 / 坂井・里見）  
〒461-0005 名古屋市中区東横 1-13-3 NHK 名古屋放送センタービル 10F

日本経営協会・中部ホームページ <http://www.noma.or.jp/chubu/>

※お電話の問い合わせ（駐車場含む）は、平日の 9:15～17:15 にお願いします。

TEL (052) 957-4172 (ダイヤルイン)  
FAX (052) 952-7418

日本経営協会・中部本部 行 FAX (052) 952-7418

こちらの面をそのまま FAX して下さい。

H26/9.5

60001243 「会社法改正・社会的要請で変わるグループ監査実務のポイントセミナー」参加申込書

平成 26 年 月 日

★複数名申込割引に該当する場合はチェックして下さい <input type="checkbox"/>				<input type="checkbox"/> 日本経営協会会員 <input type="checkbox"/> 一般 （該当するものに印をつけて下さい）	
（フリガナ） 団 体 名				TEL ( ) -	ご派遣責任者 所属・役職名
				FAX ( ) -	
（フリガナ） 所 在 地	〒			ご氏名	
No.	参加者（フリガナ）	所属・役職名	担当経験年数		
			年 カ月	※メールアドレス	
			年 カ月		
			年 カ月	〈通信欄〉	

〈注〉太わくの中をご記入下さい。電算処理の関係上、フリガナご派遣責任者名は必ずご記入下さい。No 欄は記入不要です。

※参加申込書にご記入いただいた情報は、以下の目的に使用させていただきます。

① 参加券や請求書の発送などの事務処理 ② セミナー運営 ③ セミナーなど本会事業のご案内

お申込時点で趣旨にご同意いただいたものとさせていただきますので、予めご了承下さい。

なお、③がご不要な場合は右記□にチェックしてください。

☐ 不要

地球にやさしい再生紙を使用しています。 ©